
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1397 号 平成 30 年 7 月 17 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 「子どもたちのための無償化実現に向けた全国市長会緊急フォーラム」を開催、「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急アピール」を採択	
◇ 「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急決議」等の実現方について要請活動	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	6
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 市長の選挙	7
◆ 全国市長会からのお知らせ	7
◆ 全国市長会 行事予定	8
◆ 全国都市数	9

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

7月11日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、語り部・かたりすとの平野啓子氏から『語り』と災害教訓の継承 ～防火・防災の心を語り伝える大切さ～』と題した講演が行われた。

次いで、6月の理事・評議員合同会議以降の会務報告等を了承した後、11月開催予定の「理事・評議員合同会議及び委員会開催要領」、「特別委員会の設置等」、「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急決議」を協議のうえ、いずれも原案のとおり決定した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/07/300713rijihiyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◇ 「子どもたちのための無償化実現に向けた全国市長会緊急フォーラム」を開催、「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急アピール」を採択

7月10日、子どもたちのための無償化実現に向けた全国市長会緊急フォーラムを全国都市会館において開催し、100名を超える市長等が参加した。

立谷会長のあいさつの後、内閣官房の大島・人生100年時代構想推進室次長、内閣府の小野田・子ども・子育て本部統括官、文部科学省の高橋・初等中等教育局長、厚生労働省の吉田・子ども家庭局長、社会文教委員会担当副会長の清原・三鷹市長、津・前葉市長、谷畑・湖南市長、及び同委員長の泉・明石市長による意見交換を実施した。

最後に、泉・明石市長から「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急アピール」の提案があり、①確実な財源の保障、②実施時期への配慮、③迅速な制度設計、④幼児教育・保育の質の担保・向上の4本を柱とする緊急アピールを満場一致で採択した。

なお、この緊急アピールについては、7月11日午後開催された理事・評議員合同会議において、緊急決議として決定された。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/07/300710kodomo-forum.php

[社会文教部]

◇「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急決議」等の実現方について 要請活動

7月11日、社会文教委員会担当副会長の清原・三鷹市長、前葉・津市長、谷畑・湖南市長、及び同委員長の泉・明石市長、同副委員長の藤原・二戸市長、金子・諏訪市長、原田・袋井市長は、同日開催した理事・評議員合同会議において決定した「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急決議」等の実現方について、田中・内閣府副大臣（少子化対策）、丹羽・文部科学副大臣、牧原・厚生労働副大臣にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/07/300711kodomo-yousei.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 7月9日～7月13日 ◆◆◆

≪7月10日(火)≫

「過疎関係都市連絡協議会総会」を開催。総務省過疎対策室の長谷・課長補佐から「過疎対策の現状と課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、役員を選任について協議し、新たな世話人に久保田・浜田市長を選任した。

さらに、会務報告の後、「過疎対策の推進に関する提言(案)」について協議し、原案のとおり決定するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《7月10日（火）》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第25回都市分権政策センター会議**」を開催。首都大学東京教授の大杉覚氏から「都市自治体の文化芸術と公民連携」と題した講演の後、質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

《7月10日（火）》

「**石油基地自治体協議会第41回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の小出・市原市長あいさつの後、消防庁予防課の加藤・特殊災害室長から「石油コンビナート等における災害対策等」について、資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課の中村・課長補佐から「災害時石油供給の円滑化」について、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成29年度収支計算を承認するとともに、平成30年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、「石油基地等対策に関する提言（案）」、平成31年度分担金（案）を協議決定した。

また、役員の変更について協議を行い、現役員を全員再任するとともに、新たな副会長には藤田・山陽小野田市長、理事には池田・北斗市長及び木村・周南市長を選任した。なお、役員会において郡・仙台市長を顧問に委嘱した旨を報告した。

[経済部]

《7月10日（火）》

「**温泉所在都市協議会総会**」を開催。総会に先立ち「**理事会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、齊藤・熱海市長を新たに会長として選任した後、総務省自治税務局の鈴木・市町村税課長から来賓あいさつ、環境省自然環境局自然環境整備課の山本・温泉地保護利用推進室長から「新・湯治」の推進について、説明を聴取した。

議事に入り、平成29年度収支決算について承認するとともに、平成30年度収支予算（案）、平成30年度事業計画（案）及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

[財政部]

《7月10日（火）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「『国際交流員』と進める都市の国際化」をテーマに、政治ジャーナリストの細川珠生氏をコーディネーターに迎え、前田・滝川市長、関口・十日町市長、藤原・伊丹市長、久保田・浜田市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。

《7月10日（火）》

「**全国雪寒都市対策協議会第51回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営等について協議した。

総会では、会長の山岸・勝山市長のあいさつの後、国土交通省国土政策局の安藤・地方振興課長からあいさつを兼ねて所管事項について説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成29年度収支計算を承認するとともに、平成30年度事業方針（案）、収支予定計算（案）及び「雪寒地帯対策の充実強化に関する提言」（案）を原案のとおり決定した。

次いで本協議会の存廃について協議し、改めて現加盟市に加盟意向確認を行ったうえで、加盟の意向を示した都市により本協議会を当面存続することとした。

[経済部]

《7月11日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、平成30年7月豪雨災害の状況と本会の対応について報告を行うとともに、当面する主要課題への対応について意見交換を行った。

また、副会長の清原・三鷹市長から、前日に行われた「子どもたちのための無償化実現に向けた全国市長会緊急フォーラム」の緊急アピールを本会の緊急決議としてほしいとの発言があった。

さらに、当委員会の下に設置され、休止状態にある「地方分権推進戦略会議」及び「政権公約調査委員会」を廃止することを決定した。

[企画調整室]

《7月11日（水）》

「**行政委員会・地方分権改革検討会議合同会議**」を開催。委員長の清水・立川市長のあいさつの後、総務省の山崎・自治行政局長から「自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告の概要」について、内閣府の大村・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第88回全国市長会議で決定した重点提言事項のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、地方分権改革検討会議座長の清水・立川市長が、同座長代理に辻・和泉市長を指名した。また、次回の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月14日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の清水・立川市長、副委員

長の佐藤・塩竈市長、辻・和泉市長は、吉野・復興大臣に面談の上、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《7月11日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の松浦・松江市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長あいさつの後、総務省の黒田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、総務省の内藤・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第88回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、都市財政基盤確立小委員会の廃止を決定するとともに、今後の運営等について協議し、次回の都市税制調査委員会を8月31日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を11月14日にそれぞれ開催することとした。

また、本委員会所管の「重点提言」の実現方について、総務省幹部に対し要請を行った。

[財政部]

《7月11日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の泉・明石市長のあいさつの後、厚生労働省の度山・参事官（社会保障担当）から「社会保障をめぐる最近の動向」について、文部科学省の高橋・初等中等教育局長から「文教行政をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第88回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動等を行うこととした。

また、①既設の「医師確保対策会議」を発展的に解消し、本委員会のもとに「地域医療確保対策会議」を新設すること、②本委員会のもとに「子ども・子育て検討会議」を新設することとし、既設の「子ども・子育て新システムに関する会議」は整理することについて了承した。

さらに、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回以降の委員会を本年11月14日及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長等と相談のうえ、臨時開催も含め、適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《7月11日（水）》

「**経済委員会**」を開催。副委員長の中野・蓮田市長のあいさつの後、国土交通省大臣官

房の市川・参事官から「平成30年度国土交通省関係予算と社会資本整備総合交付金制度」について、中小企業庁経営支援部の西垣・小規模企業振興課長から「小規模事業者政策の見直し」について、環境省の中井・総合環境政策統括官から「カーボンプライシング～地域循環共生圏の実現に向けて～」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第88回全国市長会議において決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、事務局から、経済委員会・林政問題に関する研究会合同会議の開催等、農業政策等を考える小委員会の廃止、農地転用許可権限に係る指定市町村の指定状況、所有者不明土地問題研究会Ⅱの検討状況、今後の運営について報告・説明し、了承された。また、次回の委員会は本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月14日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、経済委員会副委員長の中野・蓮田市長及び菊地・伊豆市長は、吉野・中小企業庁次長に面談のうえ、経済委員会所管の「重点提言」の実現方について要請を行うとともに、国土交通省及び農林水産省の政務三役等に同重点提言を提出した。

[経済部]

《7月11日（水）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「都市が進める創業支援」をテーマに、中央大学総合政策学部教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、三好・江別市長、福原・大館市長、白川・竜崎市市長、中西・鹿屋市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。

[全国市長会館]

《7月13日（金）》

「平成30年度全国基地周辺対策実務中央研修会」を開催。全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会及び一般財団法人防衛施設協会で共催し、両協議会加盟都市町村の担当職員等約90名が参加した。

防衛省から防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令について、総務省から国有提供施設等所在市町村助成交付金等に関する法令について、それぞれ説明を聴取した。また、帝京大学教授の志方俊之氏が「激動する国際情勢とわが国の危機管理」と題する講演を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 7月17日～7月20日 ◆◇◆

《7月18日（水）14：00》

「平成30年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会」を開催。平

成29年度会務報告及び決算報告等を行うとともに、平成30年度事業計画(案)、予算(案)、基地関係予算の確保に関する要望(案)等について協議予定。なお、総会に先立ち「**合同役員会**」を開催予定。

[社会文教部]

≪ 7月19日(木) 15:00 ≫

「**第61回港湾都市協議会総会**」を館山市において開催予定。会務報告、平成29年度収支計算、平成30年度運営方針(案)及び収支予定計算(案)、平成31年度分担金(案)、「港湾関係事業の促進に関する提言(案)」、役員の変更、次期開催地の決定について協議の後、功労者表彰を行うとともに、国土交通省及び館山市立博物館主任学芸員の岡田晃司氏から講演。なお、総会に先立ち「**役員会**」を開催。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 7月11日(水) ~ 14(土) ≫

「**第17回日中地域間交流推進セミナー**」が中国・四川省の綿陽市で開催され、本会から三木・須坂市長(相談役)が出席し、「須坂市の産業振興施策」について基調講演を行い、その後パネルディスカッションにて意見交換を行った。

[調査広報部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
7月15日	山形県尾花沢市	菅根光雄	すがねみつお	1期(新任8月12日)
7月22日	山形県南陽市	白岩孝夫		2期(7月15日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇平成30年7月豪雨により61市に災害救助法が適用される◇

平成30年7月豪雨により、「週報」第1396号(平成30年7月9日発行)でお知らせした58市に加え、新たに3市(岩国市、江津市、飯塚市)に災害救助法が適用されました。

現在の適用市は下記のとおりです。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[7月5日付]

【京都府】福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、南丹市

【兵庫県】豊岡市、篠山市、朝来市、宍粟市

【岡山県】岡山市、倉敷市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、
新見市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、浅口市

【広島県】広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、
東広島市、江田島市

【愛媛県】今治市、宇和島市、大洲市、西予市

【福岡県】飯塚市

[7月6日付]

【岐阜県】高山市、関市、中津川市、恵那市、美濃加茂市、可児市、
山県市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市

【兵庫県】姫路市、西脇市、丹波市

【山口県】岩国市

【鳥取県】鳥取市

【島根県】江津市

【高知県】安芸市、香南市

[7月7日付]

【兵庫県】養父市、たつの市

【高知県】宿毛市

[7月8日付]

【岐阜県】岐阜市、美濃市

【高知県】土佐清水市

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 7月17日～8月10日（4週間） ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
7月18日	12:30	平成30年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
	14:00	平成30年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 合同定期総会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

7月19日	14:00	港湾都市協議会役員会	館山市	経済部
	15:00	第61回港湾都市協議会総会	館山市	経済部
7月26日・27日	15:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 正副会長会議	小松市	社会文教部
7月31日	15:00	国立公園関係都市協議会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
8月9日・10日	14:45	全国基地関係協議会幹事会	舞鶴市	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成30年7月17日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

■平成30年7月豪雨災害について

平成30年7月9日、「平成30年7月豪雨掲示板」を設置しました。
ご活用ください。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/h30gouu/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLをクリックしてください。

※「支援報告」の積極的なご投稿をお願いいたします。

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
